

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	25,963,109	37,710,222	39,512,902	38,919,580	37,684,041
経常利益 (千円)	1,194,706	1,310,480	2,195,761	2,453,589	2,558,429
当期純利益 (千円)	655,114	581,663	1,200,847	1,146,795	1,207,374
包括利益 (千円)	-	-	-	1,140,172	1,223,201
純資産額 (千円)	8,619,841	8,368,002	9,398,098	10,305,542	11,331,226
総資産額 (千円)	25,189,197	28,934,640	27,487,981	27,256,455	29,007,733
1株当たり純資産額 (円)	875.35	927.23	1,048.72	1,159.62	1,275.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.23	64.34	133.27	128.54	135.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	28.9	34.2	37.8	39.1
自己資本利益率 (%)	8.5	7.1	13.5	11.6	11.2
株価収益率 (倍)	5.7	4.9	3.8	4.1	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,084,780	1,424,885	5,003,138	1,733,298	2,365,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,035,447	4,641,006	1,235,562	519,005	2,720,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,582	3,745,433	4,282,994	1,427,535	200,986
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,225,054	2,754,366	2,238,946	2,025,703	1,469,376
従業員数 (名)	935 (433)	977 (431)	1,013 (488)	1,000 (475)	958 (472)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高及び営業収益 (千円)	17,196,934	8,683,931	1,514,159	1,511,154	1,559,596
経常利益 (千円)	579,845	200,055	357,873	386,568	245,782
当期純利益 (千円)	292,514	24,845	250,652	253,493	138,606
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,681,695	6,560,071	6,650,012	6,670,439	6,623,994
総資産額 (千円)	12,336,677	13,177,634	12,838,469	13,892,814	15,642,391
1株当たり純資産額 (円)	737.91	726.90	742.06	750.58	745.67
1株当たり配当額 (円)	14.0	14.0	19.0	22.0	23.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.0)	(7.0)	(8.0)	(11.0)	(11.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.25	2.75	27.82	28.41	15.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	49.8	51.8	48.0	42.3
自己資本利益率 (%)	4.4	0.4	3.8	3.8	2.1
株価収益率 (倍)	12.7	113.5	18.3	18.5	37.8
配当性向 (%)	43.4	509.1	68.3	77.4	147.4
従業員数 (名)	444 (130)	28 ()	26 (5)	26 (5)	25 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第26期の経営指標等の売上高、経常利益、従業員数等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成7年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成12年6月	株式会社アドバンス（現・連結子会社）を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズ（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（現・連結子会社、旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21（現・連結子会社）に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
平成22年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス）
平成22年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社IAGコンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
平成24年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社IAGアセット（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び子会社12社により構成されており、事業はカー用品販売、ブライダル事業、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

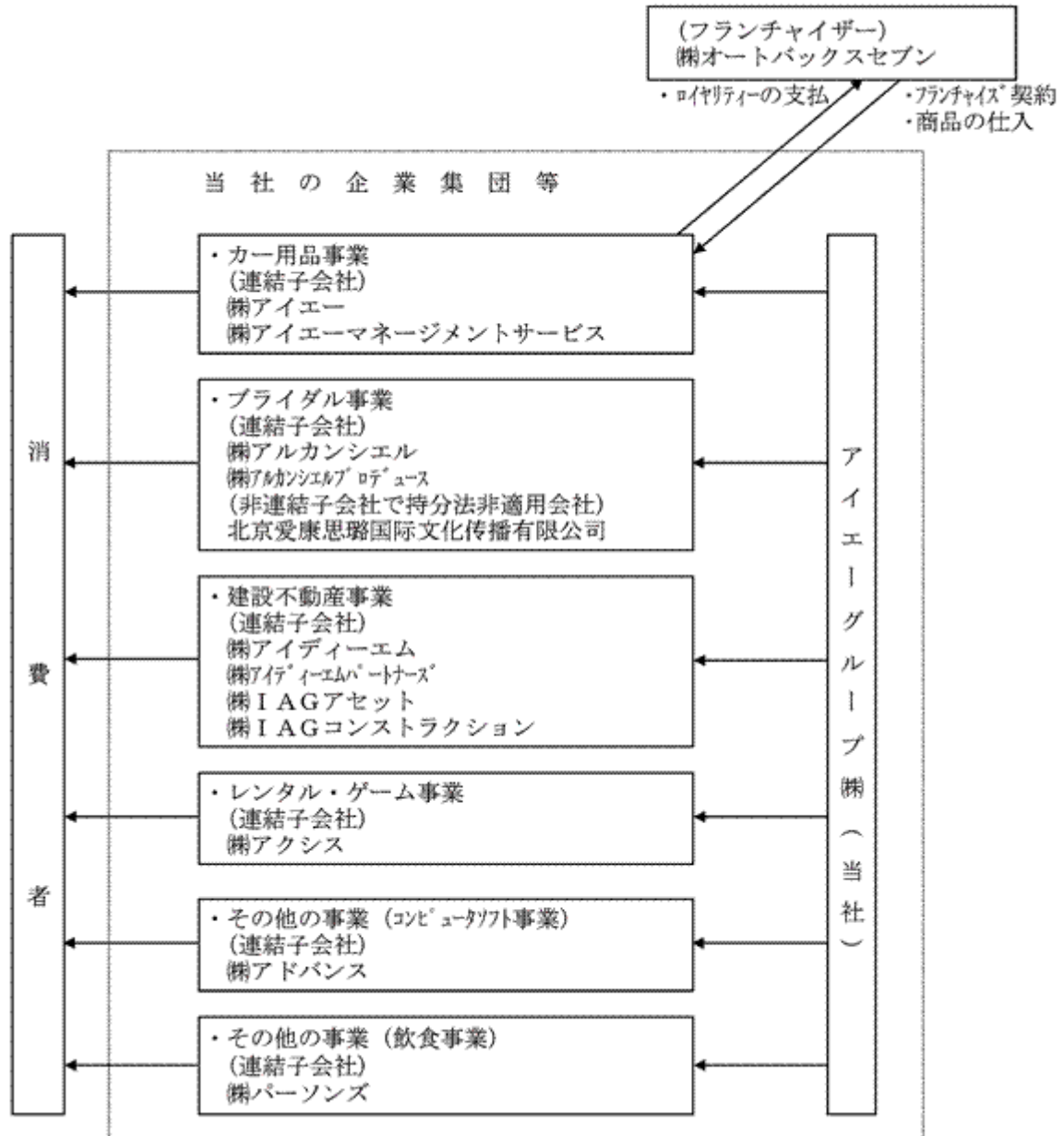
事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース、北京?康思?国?文化?播有限公司
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
レンタル・ゲーム事業	株式会社アクシス
その他の事業	（コンピュータソフト事業）株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 （飲食事業）株式会社パーソンズ （経理・総務代行業）アイエーグループ株式会社

平成23年4月1日付で、(株)アイエーマネージメントサービスを設立しております。

平成24年2月1日付で、(株)アイディーエムメンテナンスは(株)IAGコンストラクションへ社名変更しております。

平成24年3月1日付で、(株)アイディーエムは会社分割し、(株)IAGアセットを設立しております。

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任3名
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル (注4,6)	名古屋 市西区	58,600	ブライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	ブライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アクシス	横浜市 戸塚区	95,000	レンタル・ ゲーム事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アドバンス	横浜市 戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュー タソフト事 業)	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 当社のコンピュータシステム の保守を行っております。 役員の兼任1名
株式会社パーソンズ	横浜市 戸塚区	10,000	その他の事業 (飲食事業)	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	売上高	20,022,941千円
	経常利益	861,753千円
	当期純利益	430,106千円
	純資産額	3,137,951千円
	総資産額	8,142,354千円

6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	11,727,130千円
	経常利益	1,581,054千円
	当期純利益	841,187千円
	純資産額	3,607,668千円
	総資産額	8,926,930千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	533 (177)
ブライダル事業	284 (133)
建設不動産事業	36 (8)
レンタル・ゲーム事業	50 (135)
その他の事業	30 (14)
全社（共通）	25 (5)
合計	958 (472)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
25 (5)	43.2	11.3	7,671

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	25 (5)
合計	25 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う生産・供給の減少や電力不足により急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧が進むとともに回復を致しました。その後、欧州金融不安や円高による足踏み状態に陥ったものの、年度末にかけて景気は持ち直しました。また、個人消費においても雇用・所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和から消費マインドも大きく改善し、底堅い推移となりました。このような状況の中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びプライダル事業において売上高・経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、神奈川県川崎市の既存店舗（日吉店）を閉店し、新規出店としてオートバックス川崎さいわい店を平成23年11月23日にオープン致しました。既存店舗においては神奈川エリアにおける4店舗の改装と岐阜エリアにおける3店舗の改装投資を行いました。また、車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、アナログ放送終了に伴う地デジチューナー及び地デジチューナー搭載のカーナビゲーション本体の買い替え需要、ETC助成金による需要増、例年より降雪量が多かった事によるスタッドレスタイヤやチェーンの需要増なども寄与し、増収増益を確保致しました。

プライダル事業につきましては、ベリテ大阪及びリュクスマリアーージュ名古屋の稼働率向上により施行組数を伸ばしたものの、アルカンシエル名古屋及び横浜リュクスマリアーージュにおける競合他社の新規出店や、横浜地区の震災の影響により全体的な施行組数は微減致しました。そうした外部環境の中、既存式場における積極的な改装投資を行うとともに、原価率の低減や客単価の向上に努め、利益においては増益を確保致しました。

建設不動産事業につきましては、低迷する事業環境の中で運営の効率化を図るとともに、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力しました。しかしながら東日本大震災を機に高まった不動産リスクを加味し保有物件の評価減を実施した事もあり前年同期と比べ減益となりました。また、建設不動産事業内における経営判断の迅速化、ガバナンスの強化及び各事業セグメントの更なる成長を目的としまして、平成24年3月1日付にて株式会社IAGアセットを設立致しました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、前期に引き続き不採算店舗の譲渡など事業再構築を進めるとともに、ゲーム事業における新規アイテムの取扱強化を行った結果、増益を確保致しました。

その他の事業につきましては、コンピューターソフト事業においては堅調に推移しました。飲食事業においては採算を重視した事業再構築を推進し事業のスリム化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は376億8,404万円と前年同期比3.2%の減収となりましたが、営業利益につきましては21億9,981万円と前年同期比2.4%の増益となりました。経常利益につきましては25億5,842万円と前年同期比4.3%の増益となりました。当期純利益につきましては法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が発生しましたが、12億737万円と前年同期比5.3%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、200億3,024万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は、7億571万円（前年同期比30.9%増）となりました。

プライダル事業

売上高は、117億2,712万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は、13億8,246万円（前年同期比15.2%増）となりました。

建設不動産事業

売上高は、28億3,796万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は、1億2,022万円（前年同期比50.2%減）となりました。

レンタル・ゲーム事業

売上高は、28億8,823万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は、628万円（前年同期は1,128万円の赤字）となりました。

その他の事業

売上高は、20億9,500万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は、3,584万円（前年同期は1億7,902万円の黒字）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5,632万円減少し、14億6,937万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億6,519万円の収入となり、前年同期と比べ、6億3,189万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2,053万円の支出となり、前年同期と比べ、22億152万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億98万円の支出となり、前年同期と比べ、12億2,654万円の支出の減少となりました。これは、主として長期借入金による収入の増加によるものであります。

2【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	937,373	86.5
建設不動産事業	200,140	197.0
その他の事業	58,266	35.5
合計	1,195,780	88.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,083,023	126.4
ホイール	483,947	115.7
カーオーディオ	3,529,473	106.8
モータースポーツ関連用品	857,654	97.1
オイル	751,980	98.4
小物用品	2,710,174	107.5
バッテリー	462,261	101.2
物販小計	10,878,516	108.9
サービス	1,284,829	107.6
車輛仕入	22,930	102.4
カー用品事業計	12,186,275	108.7
ブライダル事業	6,248,828	91.4
建設不動産事業	2,130,050	64.8
レンタル・ゲーム事業	1,678,105	87.5
報告セグメント計	22,243,260	95.7
その他の事業	1,116,310	97.4
合計	23,359,571	95.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	3,702,117	105.9
ホイール	596,936	111.8
カーオーディオ	4,190,827	102.7
モータースポーツ関連用品	1,106,053	94.1
オイル	1,271,364	98.9
小物用品	3,877,591	97.9
バッテリー	915,160	97.0
物販小計	15,660,052	101.2
サービス	4,345,086	107.2
車輛販売	25,110	98.1
カー用品事業小計	20,030,248	102.4
内部売上消去等	1,181	
カー用品事業計	20,029,067	102.4
ブライダル事業	11,727,126	93.9
内部売上消去等	300	
ブライダル事業計	11,726,825	93.9
建設不動産事業	2,837,964	84.2
内部売上消去等	351,555	
建設不動産事業計	2,486,409	83.9
レンタル・ゲーム事業	2,888,238	89.8
内部売上消去等	80	
レンタル・ゲーム事業計	2,888,158	89.8
報告セグメント計	37,130,461	97.2
その他の事業	2,095,005	96.4
内部売上消去等	1,541,424	
その他の事業計	553,580	78.4
合計	37,684,041	96.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、ますます先行きの不透明感が色濃く反映し、消費行動がさらに減速することが予想されます。このような状況の下、当社グループは各事業単位の戦略を着実に具現化することが重要課題であると認識しております。

カー用品事業につきましては、車検やメンテナンスなどピットサービスビジネスの強化及び店舗のリロケーション・リニューアルを注力していきます。

プライダル事業につきましては、施設のリニューアルと販売促進への投資を継続して行い、受注件数の増加を図るとともに、既存式場の稼働率を高めて収益力の向上を図ります。また、既存式場エリア以外における首都圏、大阪圏などへ新規出店を行うための情報収集・調査を継続して行ってまいります。

建設不動産事業につきましては、安定高利回り賃貸物件の継続維持を図るとともに、グループ資金を活用した高収益物件の適時購入確保を行うなどにより、不透明な不動産業界における安定した収益性の確保に努めます。

レンタル・ゲーム事業につきましては、既存店舗における商品品質、サービスの向上に注力し、不採算店舗・アイテムの再構築による収益力の向上を図ります。

コンピュータソフト事業につきましては、優秀な人材の確保、顧客開拓に努め、業容の拡大を図ります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。

その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株アイエー)

(1) オートバックスフランチャイズチェーン契約

(株アイエー(以下「同社」という。))のオートバックスチェーン店舗は、株式会社オートバックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートバックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートバックスチェーン・システムにおいては、オートバックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートバックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートバックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートバックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部（以下「FC本部」という。）が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(株)アクシス)

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

TSUTAYAチェーンの加盟店は契約に定められた店舗所在地において「TSUTAYA 店」という店名を用いて、本、ビデオ、各種メディア等のエンターテイメント&カルチャ商品レンタル、販売等の事業を行う。カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「本部」という。）は、レンタル商品の発注代行業務を行うとともに、店舗運営に必要な事業システム等のノウハウを提供する。

2 契約期間

加盟店の開店日より満5年間とし、期間満了日6ヵ月前までに当事者の一方から相手方に対し更新しない旨の書面による意思表示がない限り、契約は更新され、以後も同様とする。但し期間は5年とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金、開業準備金として支払う。

また加盟店は、契約店舗の売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月本部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、15億892万円減少し、92億2,508万円となりました。これは主にたな卸資産14億5,241万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、32億6,020万円増加し、197億8,264万円となりました。これは主に土地27億3,690万円の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、8億6,853万円増加し、116億6,126万円となりました。これは主に未払法人税等5億1,819万円の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、1億4,294万円減少し、60億1,524万円となりました。これは主に長期借入金1億2,354万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における株主資本は、前期と比べ、10億2,568万円増加し、113億3,122万円となりました。これは主に利益剰余金10億1,187万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は376億8,404万円と前年同期比3.2%の減収となりました。

カー用品事業につきましては、神奈川県川崎市の既存店舗（日吉店）を閉店し、新規出店としてオートバックス川崎さいわい店を平成23年11月23日にオープン致しました。既存店舗においては神奈川県エリアにおける4店舗の改装と岐阜エリアにおける3店舗の改装投資を行いました。また、車検やメンテナンスなどのビットサービス部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、アナログ放送終了に伴う地デジチューナー及び地デジチューナー搭載のカーナビゲーション本体の買い替え需要、ETC助成金による需要増、例年より降雪量が多かった事によるスタッドレスタイヤやチェーンの需要増なども寄与し、増収増益を確保致しました。

プライダル事業につきましては、ベリテ大阪及びリュクスマリアーージュ名古屋の稼働率向上により施行組数を伸ばしたものの、アルカンシエル名古屋及び横浜リュクスマリアーージュにおける競合他社の新規出店や、横浜地区の震災の影響により全体的な施行組数は微減致しました。そうした外部環境の中、既存式場における積極的な改装投資を行うとともに、原価率の低減や客単価の向上に努め、利益においては増益を確保致しました。

営業利益につきましては21億9,981万円と前年同期比2.4%の増益となりました。経常利益につきましては25億5,842万円と前年同期比4.3%の増益となりました。

当期純利益につきましては法人税率変更に伴う繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が発生しましたが、12億737万円と前年同期比5.3%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5,632万円減少し、14億6,937万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億6,519万円の収入となり、前年同期と比べ、6億3,189万円の増加となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2,053万円の支出となり、前年同期と比べ、22億152万円の支出の増加となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億98万円の支出となり、前年同期と比べ、12億2,654万円の支出の減少となりました。これは、主として長期借入金による収入の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2,928,791千円で主にその他の事業に1,921,345千円の設備投資を行いました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、254,513千円であり、主に「オートボックス川崎さいわい」の新規店舗の設備投資を行いました。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、169,138千円であり、主に「アルカンシエルベリテ大阪」の改修工事であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、617,092千円であり、主に「東戸塚立体駐車場」の土地の購入であります。

（レンタル・ゲーム事業）

レンタル・ゲーム事業の設備投資の総額は、2,577千円であり、主に工具器具備品の設備投資を行いました。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、1,921,345千円であり、主に「スーパーオートボックスかわさき」の建物及び土地等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	144,500	-	-	-	144,500	-
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	77,227	793,486 (4,104.6)	-	-	870,713	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	134,119	666,600 (3,300.0)	6,150	-	806,869	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	282,989	-	-	-	282,989	-
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	114,380	-	-	-	114,380	-
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	28,458	-	-	630	29,088	-
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	183,381	853,784 (7,000.0)	-	-	1,037,166	-
SAかわさき (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	227,654	1,089,790 (5,808.2)	-	-	1,317,444	-
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	345,549	-	-	21	345,571	-
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	186,189	37,673 (109.2)	-	-	223,862	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	64,461	-	-	-	64,461	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	142,621	-	-	345	142,966	-
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 運搬具	133,394	-	23,627	8,691	165,713	25

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 その他の事業の従業員数については、専属人員不在であります。

3 店舗施設については、連結子会社の(株)アイエーに賃貸しております。

(2) 連結子会社
㈱アイエー

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	82,796	-	20,458	1,264	104,519	15
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,882	-	2,583	29	5,495	11
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	14,326	-	-	18	14,345	11
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	208,670	-	53,941	1,833	264,445	18
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,656	-	4,029	617	8,303	11
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,257	-	-	8	3,265	12
寒川店 (神奈川県高座郡寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	13,025	-	-	195	13,221	12
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,974	-	7,286	1,658	11,919	26
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	11,419	-	45,546	13,094	70,060	18
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス店舗 (賃借店舗)	13,844	-	13,763	329	27,938	25
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	27,357	-	52,877	14,672	94,907	18
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス店舗 建物	80,154	-	-	4,610	84,764	27
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	84,775	-	-	5,824	90,600	15
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,872	-	-	201	3,073	12
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	36,660	-	-	7,329	43,990	15
ビバリー扶桑 (愛知県丹羽郡扶桑町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,773	-	4,023	7,905	14,703	13

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエル岐阜 (岐阜県岐阜市)	ブライダル 事業	婚礼施設	165,027	-	-	7,127	172,154	23
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,449,931	-	23,030	30,992	1,503,953	64
アルカンシエル・ベリテ大 阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	823,510	-	-	27,331	850,842	74
アルカンシエル横浜リュク スマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	554,895	-	-	24,024	578,920	52
アルカンシエルリュクスマ リアージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,546,906	-	-	57,643	1,604,550	58

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
TSUTAYA三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他18店舗	レンタル・ ゲーム事業	TSUTAYA店舗及びエ ンタメステーション	57,187	-	2,325	6,816	66,329	50

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他27店舗	カー用品事業	店舗用設備	28セット	5	25,924	36,575

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
スーパーオートバックス横浜みなとみ らい (横浜市西区) 他6店舗及び1ヵ所	カー用品事業	土地	43,706.7	483,395

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社
 (株)アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他20店舗	カー用品事業	土地・建物	65,978.7	654,636

(株)アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	47,189.5	372,411
アルカンシエル横浜 リュクスマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	土地・建物	756.0	144,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	4	13	33	4	1	1,243	1,298	-
所有株式数(単元)	-	283	66	2,516	767	5	6,112	9,749	377,800
所有株式数の割合(%)	-	2.9	0.7	25.8	7.8	0.1	62.7	100.0	-

(注) 自己株式1,243,521株は、「個人その他」に1,243単元、「単元未満株式の状況」に521株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,229	22.0
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	843	8.3
ビービーエイチ ファイデリティ イー ロープライズド ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	735	7.3
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	200	2.0
川 井 一 秀	岐阜県羽島郡南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
金 野 茂 樹	横浜市泉区	153	1.5
計		5,276	52.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,243千株(12.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,243,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,506,000	8,506	
単元未満株式	普通株式 377,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,506	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	1,243,000	-	1,243,000	12.3
計		1,243,000	-	1,243,000	12.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,729	2,022,816
当期間における取得自己株式	500	292,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,243,521	-	1,244,021	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり12.0円とし、中間配当(11.0円)と合わせて23.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	97,737	11.0
平成24年5月11日 取締役会決議	106,599	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	525	471	525	619	599
最低(円)	380	292	308	430	488

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	530	545	532	520	596	599
最低(円)	503	516	504	503	512	579

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 昭和59年3月 平成元年7月 平成4年3月 平成20年4月 平成24年3月 平成24年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アイディーエム設立 代表取締役社 長 (有)草創設立 取締役(現任) (株)アイエー 代表取締役社長 (株)アイエー 代表取締役 (株)アイエー 取締役(現任)	(注)2	843
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 昭和59年3月 平成元年7月 平成3年4月 平成4年8月 平成12年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年5月 平成24年3月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 (株)アイディーエム設立 代表取締役 当社常務取締役開発本部長 (株)アイディーエム代表取締役社長 当社専務取締役関連会社所管兼開発 部所管 (株)アイエー取締役(現任) 当社取締役副社長(現任) (株)アイディーエム取締役(現任) (株)IAGアセット取締役(現任)	(注)2	200
取締役 副社長		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年9月 平成23年5月	(株)フレンド21入社 専務取締役 (株)フレンド21代表取締役社長 (株)アルカンシエル代表取締役社長 (現任) (株)フレンド21代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) (株)アルカンシエルプロデュース代表 取締役 (株)アルカンシエルプロデュース取締 役(現任)	(注)2	186
専務取締役		笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社入社 当社取締役総務・経理部長 当社常務取締役管理部所管 (株)アドバンス代表取締役社長 当社専務取締役営業執行本部副本 部長 当社専務取締役グループ監査室長 当社専務取締役(現任) (株)アドバンス取締役	(注)2	75
常務取締役		小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成15年6月 平成20年10月 平成23年2月 平成23年6月	大和ハウス工業(株)入社 当社入社 当社開発部長 当社取締役商品部長兼総務部長 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 当社社長付 当社常務取締役(現任)	(注)2	4
取締役	経理財務 部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成23年2月	東部いすゞ自動車販売(株)(現・神奈 川いすゞ自動車(株))入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理財務部長(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 敏光	昭和37年3月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役店舗運営部長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役スーパーオートバックス 十日市場ゼネラルマネージャー 平成17年2月 当社取締役営業管理部長 平成19年2月 当社取締役県央エリア事業部長 平成20年8月 当社取締役フレンド21担当 平成20年8月 (株)アイエー取締役 平成20年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 平成23年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 平成24年3月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	30
常勤監査役		野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 富士急トラベル(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成15年6月 当社取締役オートバックス営業部長 平成17年2月 当社取締役港南エリア事業部長 平成18年2月 当社取締役リクルート室長 平成19年2月 当社取締役総務部長兼リクルート室 長 平成20年10月 当社取締役人事部長 平成23年2月 (株)アイエー取締役岐阜支社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
監査役		橋爪 俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 (株)日本スタジオ入社 昭和59年8月 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		北島 忠次	昭和9年9月28日生	昭和32年4月 英和自動車(株)[現・神奈川いすゞ自 動車(株)]入社 昭和56年2月 同社取締役管理本部長 平成元年1月 同社常勤監査役 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,386

- (注) 1 監査役橋爪俊一及び北島忠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

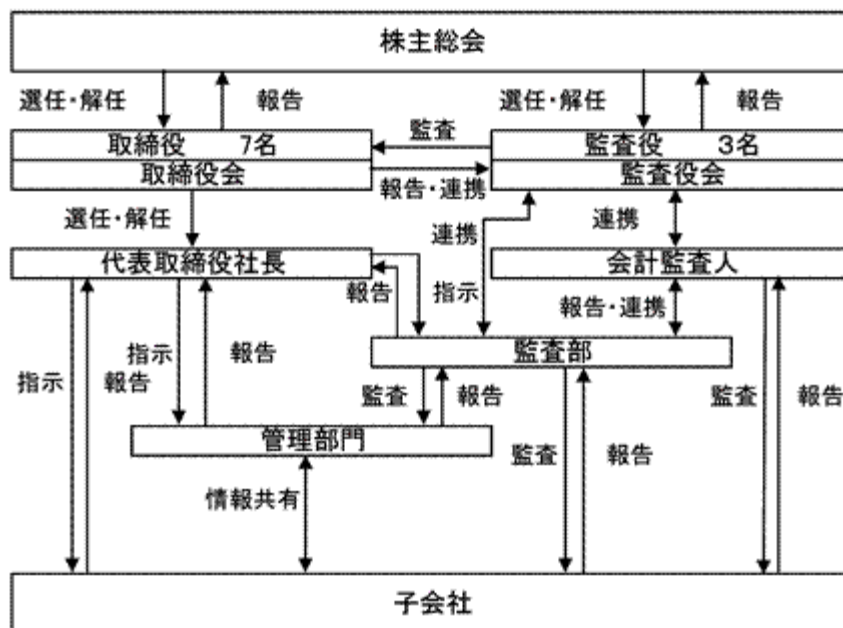
当社の取締役会は、平成24年6月26日現在、取締役7名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、監査部が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズと会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率性と株主に対する経営責任という観点から、当社グループの業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが当社の規模、業務内容には、最も適切であると判断しております。

従いまして、現時点では社外取締役は選任していません。

経営の適法性確保の観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると認識しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社は定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務の法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正、妥当及び合理的に行われているかを調査、検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めてまいります。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び各事業年度計画を立案し、経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保管及び管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」に従い定められた期

間保存しております。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行い、かつ、監査部が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保しております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、グループ経営会議等に出席し、重要な報告を受けております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。また、「内部監査規程」において、監査部長は、監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性を図っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の推進に関してリスクに係る規定の設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害が予測される場合は、法務部長は速やかに代表取締役社長並びに取締役会に報告し、有事においては、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

2 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

監査部（2名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制部門の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

3 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役橋爪俊一は、会社の外から独立した立場で客観的に監査をしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。社外監査役北島忠次は、監査役としての経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

4 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入	
取締役	186,540	83,940	52,600	50,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,100	9,000	1,100	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 齊藤 浩司	監査法人 A & A パートナーズ	(注)	公認会計士 6名
業務執行社員 村田 征仁	監査法人 A & A パートナーズ	(注)	その他 8名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

6 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

7 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

提出会社

5 銘柄 153,717千円

株式会社アルカンシエル

1 銘柄 8,832千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

提出会社

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	21,360	67,498	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	26,860	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有
第一生命保険(株)	1	125	当社及び当社連結子会社における取引関係の円滑化のための保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	21,391	85,350	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	28,152	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有
第一生命保険(株)	1	114	当社及び当社連結子会社における取引関係の円滑化のための保有

株式会社アルカンシエルについては以下のとおりです。

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	25,006	6,801	当該法人における資金に関する情報交換のための保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	29,638	8,832	当該法人における資金に関する情報交換のための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,075,703	2 1,519,376
売掛金	904,112	1,104,522
たな卸資産	2.4 6,507,925	2.4.5 5,055,507
繰延税金資産	486,560	652,550
その他	767,790	902,734
貸倒引当金	8,079	9,603
流動資産合計	10,734,013	9,225,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 7,997,303	2.5.6 8,692,316
土地	2 2,524,825	2 5,261,725
リース資産（純額）	370,258	384,217
その他（純額）	334,281	6 255,587
有形固定資産合計	3 11,226,668	3 14,593,848
無形固定資産		
のれん	21,432	10,716
電話加入権	6,854	6,854
その他	69,680	59,304
無形固定資産合計	97,966	76,874
投資その他の資産		
投資有価証券	2 188,382	1.2 183,325
長期貸付金	297,311	64,116
長期前払費用	321,566	370,329
差入保証金	2 3,523,114	2 3,611,805
繰延税金資産	742,515	766,528
その他	163,640	155,009
貸倒引当金	38,724	39,192
投資その他の資産合計	5,197,806	5,111,923
固定資産合計	16,522,442	19,782,645
資産合計	27,256,455	29,007,733

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487,409	1,714,067
短期借入金	2 5,462,665	2 5,693,690
リース債務	103,353	127,539
未払法人税等	465,872	984,067
未払消費税等	211,831	114,815
未成工事受入金	6,710	44,361
賞与引当金	448,232	391,744
役員賞与引当金	98,100	113,300
ポイント引当金	156,244	177,734
その他	2,352,303	2,299,943
流動負債合計	10,792,723	11,661,262
固定負債		
長期借入金	2 3,529,142	2 3,405,599
リース債務	303,076	282,919
長期預り保証金	1,075,218	1,047,465
退職給付引当金	288,723	312,074
役員退職慰労引当金	-	50,000
資産除去債務	813,994	821,293
負ののれん	28,723	15,958
その他	119,309	79,933
固定負債合計	6,158,189	6,015,244
負債合計	16,950,912	17,676,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	7,825,231	8,837,111
自己株式	659,716	661,738
株主資本合計	10,304,406	11,314,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	16,963
その他の包括利益累計額合計	1,136	16,963
純資産合計	10,305,542	11,331,226
負債純資産合計	27,256,455	29,007,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	38,919,580	37,684,041
売上原価	22,737,578	21,580,783
売上総利益	16,182,002	16,103,258
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,305,930	3,421,937
賞与引当金繰入額	349,183	317,997
貸倒引当金繰入額	17,557	4,601
退職給付費用	41,603	38,123
役員賞与引当金繰入額	98,100	113,300
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,000
賃借料	2,416,786	2,309,206
その他	7,804,320	7,648,278
販売費及び一般管理費合計	14,033,480	13,903,444
営業利益	2,148,521	2,199,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,155	25,679
受取手数料	184,893	182,386
受取販売奨励金	21,774	22,291
受取賃貸料	90,477	88,945
匿名組合投資利益	5,141	3,028
負ののれん償却額	12,765	12,765
その他	145,897	189,688
営業外収益合計	485,105	524,784
営業外費用		
支払利息	132,301	107,274
その他	47,735	58,894
営業外費用合計	180,036	166,169
経常利益	2,453,589	2,558,429
特別利益		
投資有価証券売却益	22,125	-
前期損益修正益	3,439	-
国庫補助金	18,572	49,500
事業譲渡益	40,788	-
受取和解金	5,756	-
受取保険金	10,050	687
その他	-	1,875
特別利益合計	100,731	52,063

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	42,993	22,992
リース解約損	12,141	2,059
固定資産除却損	² 58,975	² 19,359
固定資産圧縮損	18,572	49,500
固定資産売却損	³ 2,951	³ 638
減損損失	⁴ 31,617	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	-
その他	27,972	13,427
特別損失合計	470,212	107,978
税金等調整前当期純利益	2,084,109	2,502,514
法人税、住民税及び事業税	1,071,798	1,494,107
法人税等調整額	134,484	198,967
法人税等合計	937,314	1,295,140
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,795	1,207,374
当期純利益	1,146,795	1,207,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,146,795	1,207,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,622	15,827
その他の包括利益合計	6,622	15,827
包括利益	1,140,172	1,223,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,172	1,223,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
当期首残高	6,874,918	7,825,231
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494
当期純利益	1,146,795	1,207,374
当期変動額合計	950,313	1,011,879
当期末残高	7,825,231	8,837,111
自己株式		
当期首残高	623,469	659,716
当期変動額		
自己株式の取得	36,246	2,022
当期変動額合計	36,246	2,022
当期末残高	659,716	661,738
株主資本合計		
当期首残高	9,390,340	10,304,406
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494
当期純利益	1,146,795	1,207,374
自己株式の取得	36,246	2,022
当期変動額合計	914,066	1,009,856
当期末残高	10,304,406	11,314,263

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,758	1,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,622	15,827
当期変動額合計	6,622	15,827
当期末残高	1,136	16,963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,758	1,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,622	15,827
当期変動額合計	6,622	15,827
当期末残高	1,136	16,963
純資産合計		
当期首残高	9,398,098	10,305,542
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494
当期純利益	1,146,795	1,207,374
自己株式の取得	36,246	2,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,622	15,827
当期変動額合計	907,443	1,025,683
当期末残高	10,305,542	11,331,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,084,109	2,502,514
減価償却費	1,178,468	1,097,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	274,990	-
減損損失	31,617	-
固定資産圧縮損	18,572	49,500
長期前払費用償却額	20,066	21,081
その他の償却額	9,791	11,884
のれん償却額	10,716	10,716
負ののれん償却額	12,765	12,765
有形固定資産除却損	58,975	19,359
有形固定資産売却損益（は益）	2,951	1,236
投資有価証券売却損益（は益）	22,125	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,557	1,992
賞与引当金の増減額（は減少）	3,890	56,488
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,600	15,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,728	23,350
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	50,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,468	21,490
受取利息及び受取配当金	24,155	25,679
支払利息	132,301	107,274
売上債権の増減額（は増加）	177,284	200,410
たな卸資産の増減額（は増加）	529,258	146,167
仕入債務の増減額（は減少）	43,334	226,657
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,025	37,651
未払消費税等の増減額（は減少）	14,442	97,016
その他の流動資産の増減額（は増加）	58,824	122,880
その他の流動負債の増減額（は減少）	87,486	28,618
その他の固定負債の増減額（は減少）	321,782	60,660
その他	9,643	15,653
小計	3,271,801	3,459,708
利息及び配当金の受取額	12,928	19,461
利息の支払額	131,648	109,655
法人税等の支払額	1,419,781	1,004,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,298	2,365,192

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	817,294	2,816,872
有形固定資産の売却による収入	84,468	7,945
投資有価証券の取得による支出	3,641	51,331
投資有価証券の売却による収入	154,249	76,208
定期預金の預入による支出	200,000	50,000
定期預金の払戻による収入	350,000	50,000
貸付けによる支出	3,463	160,695
貸付金の回収による収入	23,378	403,027
長期前払費用の取得による支出	7,256	471
差入保証金の差入による支出	312,999	352,447
差入保証金の回収による収入	184,695	180,101
その他	28,857	5,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,005	2,720,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,018,080	126,200
社債の償還による支出	20,000	-
長期借入れによる収入	300,000	2,268,050
長期借入金の返済による支出	2,413,307	2,034,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	79,580	110,950
配当金の支払額	196,482	195,494
自己株式の取得による支出	36,246	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,535	200,986
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,242	556,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,946	1 2,025,703
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,025,703	1 1,469,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
- (1)連結子会社の数11社
連結子会社の名称
株アイエー
株アイエーマネージメントサービス
株アルカンシエル
株アルカンシエルプロデュース
株アイディーエム
株アイディーエムパートナーズ
株I A Gアセット
株I A Gコンストラクション
株アクシス
株アドバンス
株パーソンズ
- 平成23年4月1日付で、株アイエーマネージメントサービスを設立しております。
平成24年2月1日付で、株アイディーエムメンテナンスは株I A Gコンストラクションへ社名変更しております。
平成24年3月1日付で、株アイディーエムは会社分割し、株I A Gアセットを設立しております。
- (2)非連結子会社
非連結子会社の数1社
非連結子会社の名称
北京?康思?国 ?文化?播有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 2 持分法の適用に関する事項
- 持分法を適用していない非連結子会社(北京?康思?国 ?文化?播有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

売価還元法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

ゲーム関連商品

移動平均法による原価法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～47年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 10年

ニ 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 当連結会計年度において、役員特別功労金規程を制定したことにより、当連結会計年度より計上しております。</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a . ヘッジ手段・ ・金利スワップ ヘッジ対象・ ・借入金</p> <p style="margin-left: 20px;">b . ヘッジ手段・ ・通貨スワップ ヘッジ対象・ ・外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスク為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(5)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 10,000千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預金 50,000千円	預金 50,000千円
たな卸資産 2,228,250千円	たな卸資産 306,043千円
建物及び構築物 2,076,915千円	建物及び構築物 1,873,826千円
土地 2,456,685千円	土地 2,456,685千円
投資有価証券 21,725千円	投資有価証券 26,160千円
差入保証金 236,655千円	差入保証金 236,655千円
合計 7,070,230千円	合計 4,949,369千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 4,737,545千円	短期借入金 4,295,310千円
長期借入金 2,880,390千円	長期借入金 2,849,760千円
合計 7,617,935千円	合計 7,145,070千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 6,086,387千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 7,069,865千円
なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額 が含まれております。	なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額 が含まれております。
4 たな卸資産の内訳	4 たな卸資産の内訳
商品 2,156,687千円	商品 2,406,573千円
販売用不動産 4,283,314千円	販売用不動産 2,517,366千円
未成工事支出金 18,342千円	未成工事支出金 55,981千円
仕掛品 6,265千円	仕掛品 1,597千円
原材料及び貯蔵品 43,315千円	原材料及び貯蔵品 73,987千円
	5 たな卸資産の保有目的の変更 子会社の(株)アイディーエムのたな卸資産 (1,599,863千円)を、保有目的の変更により 有形固定資産へ振り替えております。
	6 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等による固定資産圧縮損は、49,500千 円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除 してあります。 なお、内訳は建物及び構築物45,481千円、その他 4,019千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">203,021千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,975千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜市上土居土地</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三ツ境店 (横浜市瀬谷区)</td> <td>ゲームステーション店舗設備</td> <td>建物及び構築物 その他 差入保証金</td> </tr> <tr> <td>藤沢店 (神奈川県藤沢市)</td> <td>ゲームステーション店舗設備</td> <td>建物及び構築物 その他 差入保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記土地については、取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、帳簿価格から正味売却可能まで、減損損失として特別損失へ計上しました。</p> <p>上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,617千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味実現価額により算定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定書を基に、店舗設備の時価はゼロとしております。</p>	建物及び構築物	46,831千円	その他	12,143千円	合計	58,975千円	建物及び構築物	2,951千円	合計	2,951千円	場所	用途	種類	岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地	三ツ境店 (横浜市瀬谷区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金	藤沢店 (神奈川県藤沢市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金	建物及び構築物	7,579千円	土地	20,725千円	その他	3,312千円	合計	31,617千円	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">210,987千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,359千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	8,601千円	その他	10,757千円	合計	19,359千円	その他	638千円	合計	638千円
建物及び構築物	46,831千円																																								
その他	12,143千円																																								
合計	58,975千円																																								
建物及び構築物	2,951千円																																								
合計	2,951千円																																								
場所	用途	種類																																							
岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地																																							
三ツ境店 (横浜市瀬谷区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金																																							
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物 その他 差入保証金																																							
建物及び構築物	7,579千円																																								
土地	20,725千円																																								
その他	3,312千円																																								
合計	31,617千円																																								
建物及び構築物	8,601千円																																								
その他	10,757千円																																								
合計	19,359千円																																								
その他	638千円																																								
合計	638千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	19,825千円
組替調整額	4,949
税効果調整前	24,775
税効果額	8,948
その他有価証券評価差額金	15,827
その他の包括利益合計	15,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,165,292	74,500	-	1,239,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	71,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,905	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,239,792	3,729	-	1,243,521

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	97,757	11.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	97,737	11.0	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,075,703千円</td> </tr> <tr> <td>預け期間 3 か月超の定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,025,703千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>502,494千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>813,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,075,703千円	預け期間 3 か月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	2,025,703千円	建物及び構築物	502,494千円	資産除去債務	813,994千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,519,376千円</td> </tr> <tr> <td>預け期間 3 か月超の定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,469,376千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に保有目的変更によりたな卸資産から有形固定資産への振替額 1,599,863千円</p>	現金及び預金勘定	1,519,376千円	預け期間 3 か月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	1,469,376千円
現金及び預金勘定	2,075,703千円																
預け期間 3 か月超の定期預金	50,000千円																
現金及び現金同等物	2,025,703千円																
建物及び構築物	502,494千円																
資産除去債務	813,994千円																
現金及び預金勘定	1,519,376千円																
預け期間 3 か月超の定期預金	50,000千円																
現金及び現金同等物	1,469,376千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>253,786</td> <td>183,038</td> <td>70,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,786</td> <td>183,038</td> <td>70,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,306千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">783,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">905,753千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	253,786	183,038	70,747	合計	253,786	183,038	70,747	1年内	35,668千円	1年超	38,638千円	合計	74,306千円	支払リース料	87,370千円	減価償却費相当額	82,016千円	支払利息相当額	2,822千円	1年内	122,124千円	1年超	783,629千円	合計	905,753千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>174,032</td> <td>138,523</td> <td>35,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,032</td> <td>138,523</td> <td>35,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,651千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	174,032	138,523	35,508	合計	174,032	138,523	35,508	1年内	22,320千円	1年超	15,331千円	合計	37,651千円	支払リース料	35,978千円	減価償却費相当額	33,154千円	支払利息相当額	1,310千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
その他	253,786	183,038	70,747																																																				
合計	253,786	183,038	70,747																																																				
1年内	35,668千円																																																						
1年超	38,638千円																																																						
合計	74,306千円																																																						
支払リース料	87,370千円																																																						
減価償却費相当額	82,016千円																																																						
支払利息相当額	2,822千円																																																						
1年内	122,124千円																																																						
1年超	783,629千円																																																						
合計	905,753千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
その他	174,032	138,523	35,508																																																				
合計	174,032	138,523	35,508																																																				
1年内	22,320千円																																																						
1年超	15,331千円																																																						
合計	37,651千円																																																						
支払リース料	35,978千円																																																						
減価償却費相当額	33,154千円																																																						
支払利息相当額	1,310千円																																																						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び借入金に係る通貨の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,075,703	2,075,703	-
(2) 売掛金	904,112	904,112	-
(3) 投資有価証券	101,411	101,411	-
(4) 長期貸付金	297,311	-	-
貸倒引当金()	24,708	-	-
	272,603	271,828	775
(5) 差入保証金	3,523,114	3,199,257	323,856
資産計	6,876,946	6,552,314	324,632
(1) 買掛金	1,487,409	1,487,409	-
(2) 短期借入金	3,913,150	3,913,150	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	1,549,515	1,549,515	-
(4) リース債務(流動負債)	103,353	103,353	-
(5) 未払法人税等	465,872	465,872	-
(6) 長期借入金	3,529,142	3,465,284	63,857
(7) リース債務(固定負債)	303,076	283,176	19,900
(8) 長期預り保証金	902,929	893,043	9,885
負債計	12,254,449	12,160,806	93,642

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)、(8)長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
円建債券	9,662
匿名組合出資金	76,208
非上場株式	1,100
投資有価証券合計(1)	86,970
長期預り保証金(2)	172,289

(1)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(8)長期預り保証金」に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,075,703	-	-	-
売掛金	904,112	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,662	-
長期貸付金	-	50,592	2,011	220,000
差入保証金	268,328	622,647	944,949	1,687,189
合計	3,248,144	673,239	956,622	1,907,189

(注)4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,519,376	1,519,376	-
(2) 売掛金	1,104,522	1,104,522	-
(3) 投資有価証券	142,225	142,225	-
(4) 長期貸付金	64,116		
貸倒引当金()	39,192		
	24,924	38,777	13,853
(5) 差入保証金	3,611,805	3,326,997	284,807
資産計	6,402,854	6,131,900	270,954
(1) 買掛金	1,714,067	1,714,067	-
(2) 短期借入金	3,586,950	3,586,950	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	2,106,740	2,106,740	-
(4) リース債務(流動負債)	127,539	127,539	-
(5) 未払法人税等	984,067	984,067	-
(6) 長期借入金	3,405,599	3,370,657	34,941
(7) リース債務(固定負債)	282,919	284,303	1,383
(8) 長期預り保証金	888,986	870,374	18,612
負債計	13,096,869	13,044,698	52,170

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)、(8) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式	41,100
投資有価証券合計(1)	41,100
長期預り保証金(2)	158,479

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債 (8) 長期預り保証金」に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,519,376	-	-	-
売掛金	1,104,522	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,662	-
長期貸付金	13,098	39,505	-	-
差入保証金	530,631	491,465	748,401	1,841,306
合計	3,167,629	530,970	758,063	1,841,306

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券(貸借対照表価額9,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	94,358	90,148	4,210
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	94,358	90,148	4,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,052	12,861	5,808
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,052	12,861	5,808
合計	101,411	12,861	1,597

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額77,308千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	154,249	22,125	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	9,662	9,662	-
その他	-	-	-
小計	9,662	9,662	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,662	9,662	-

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	113,502	90,257	23,244
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	113,502	90,257	23,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,060	9,112	51
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,060	9,112	51
合計	122,563	99,370	23,193

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,949千円（その他有価証券の株式4,949千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	300,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	200,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,723千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,207千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,109千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,608千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	288,723千円	退職給付引当金	288,723千円	勤務費用	28,207千円	利息費用	4,290千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,109千円	退職給付費用	42,608千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">312,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312,074千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,891千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,678千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,205千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.4%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>数理計算上の差異の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	312,074千円	退職給付引当金	312,074千円	勤務費用	30,891千円	利息費用	3,678千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,634千円	退職給付費用	39,205千円
退職給付債務	288,723千円																								
退職給付引当金	288,723千円																								
勤務費用	28,207千円																								
利息費用	4,290千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,109千円																								
退職給付費用	42,608千円																								
退職給付債務	312,074千円																								
退職給付引当金	312,074千円																								
勤務費用	30,891千円																								
利息費用	3,678千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,634千円																								
退職給付費用	39,205千円																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,453千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">343,244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,776千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,757千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">63,497千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,454,375千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,438,963千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">208,182千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,229,076千円</td></tr> </table>	減価償却費	393,453千円	資産除去債務	343,244千円	賞与引当金	186,118千円	退職給付引当金	117,776千円	たな卸資産評価損	109,757千円	ポイント引当金	63,497千円	未払事業税	45,548千円	その他	194,978千円	繰延税金資産小計	1,454,375千円	評価性引当額	15,412千円	繰延税金資産合計	1,438,963千円	資産除去債務に係る除去費用	208,182千円	有価証券評価差額	1,705千円	繰延税金負債合計	209,887千円	繰延税金資産の純額	1,229,076千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">439,588千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">297,744千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">172,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,213千円</td></tr> <tr><td>未払報奨金</td><td style="text-align: right;">91,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,493千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">68,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,642,503千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,594,777千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に係る除去費用</td><td style="text-align: right;">167,436千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">175,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,419,079千円</td></tr> </table>	減価償却費	439,588千円	資産除去債務	297,744千円	たな卸資産評価損	172,720千円	賞与引当金	153,734千円	退職給付引当金	112,213千円	未払報奨金	91,202千円	未払事業税	85,493千円	ポイント引当金	68,321千円	その他	221,485千円	繰延税金資産小計	1,642,503千円	評価性引当額	47,725千円	繰延税金資産合計	1,594,777千円	資産除去債務に係る除去費用	167,436千円	有価証券評価差額	8,261千円	繰延税金負債合計	175,698千円	繰延税金資産の純額	1,419,079千円
減価償却費	393,453千円																																																														
資産除去債務	343,244千円																																																														
賞与引当金	186,118千円																																																														
退職給付引当金	117,776千円																																																														
たな卸資産評価損	109,757千円																																																														
ポイント引当金	63,497千円																																																														
未払事業税	45,548千円																																																														
その他	194,978千円																																																														
繰延税金資産小計	1,454,375千円																																																														
評価性引当額	15,412千円																																																														
繰延税金資産合計	1,438,963千円																																																														
資産除去債務に係る除去費用	208,182千円																																																														
有価証券評価差額	1,705千円																																																														
繰延税金負債合計	209,887千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,229,076千円																																																														
減価償却費	439,588千円																																																														
資産除去債務	297,744千円																																																														
たな卸資産評価損	172,720千円																																																														
賞与引当金	153,734千円																																																														
退職給付引当金	112,213千円																																																														
未払報奨金	91,202千円																																																														
未払事業税	85,493千円																																																														
ポイント引当金	68,321千円																																																														
その他	221,485千円																																																														
繰延税金資産小計	1,642,503千円																																																														
評価性引当額	47,725千円																																																														
繰延税金資産合計	1,594,777千円																																																														
資産除去債務に係る除去費用	167,436千円																																																														
有価証券評価差額	8,261千円																																																														
繰延税金負債合計	175,698千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,419,079千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.8%	住民税均等割	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産修正額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税率変更による繰延税金資産修正額	5.2%	永久に損金算入されない項目	2.9%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																		
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金算入されない項目	2.8%																																																														
住民税均等割	1.0%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
税率変更による繰延税金資産修正額	5.2%																																																														
永久に損金算入されない項目	2.9%																																																														
住民税均等割	0.6%																																																														
評価性引当額	1.8%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																														
	<p>3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は129,089千円減少し、法人税等調整額が130,248千円、その他有価証券評価差額金が1,158千円、それぞれ増加しております。</p>																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要な事項はありません。

[次△](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	783,200千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,535
時の経過による調整額	12,239
資産除去債務の履行による減少額	1,981
期末残高	813,994

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	813,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,197
時の経過による調整額	12,421
資産除去債務の履行による減少額	6,320
期末残高	821,293

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社の一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する損益は44,473千円 (賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
426,735	5,987	420,747	545,000

(注) 1 . 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による簡易鑑定書の金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社の一部の連結子会社では、神奈川県及び岐阜県において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) 及び賃貸用居住用マンションを有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する損益は76,997千円 (賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
420,747	2,890,662	3,311,409	3,835,067

(注) 1 . 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

3 . 主な賃貸等不動産の増加の原因は、たな卸資産を長期保有目的へ変更したため (1,599,863千円) でありま
 す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートバックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」、ビデオレンタル・ゲームソフト販売を行う「レンタル・ゲーム事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	ブライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,550,267	12,485,137	2,963,104	3,215,074	38,213,584	705,996	38,919,580	-	38,919,580
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,488	52	408,123	106	410,770	1,467,759	1,878,529	1,878,529	-
計	19,552,755	12,485,190	3,371,227	3,215,181	38,624,355	2,173,755	40,798,110	1,878,529	38,919,580
セグメント利益又は損失 ()	539,037	1,200,265	241,220	11,282	1,969,240	179,026	2,148,267	253	2,148,521
セグメント資産	7,253,450	9,070,802	5,950,959	960,961	23,236,173	14,320,017	37,556,191	10,299,735	27,256,455
その他の項目									
減価償却費	128,899	838,972	6,836	15,696	990,404	188,410	1,178,815	1,930	1,176,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	586,321	697,475	-	1,000	1,284,796	271,357	1,556,153	13,156	1,542,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 6,253,399千円、投資の消去 4,036,460千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,029,067	11,726,825	2,486,409	2,888,158	37,130,461	553,580	37,684,041	-	37,684,041
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,181	300	351,555	80	353,117	1,541,424	1,894,542	1,894,542	-
計	20,030,248	11,727,126	2,837,964	2,888,238	37,483,578	2,095,005	39,578,584	1,894,542	37,684,041
セグメント利益又は損失 ()	705,716	1,382,469	120,227	6,287	2,214,700	35,849	2,178,851	20,962	2,199,814
セグメント資産	7,990,630	8,953,003	6,478,650	917,089	24,339,374	16,108,837	40,448,211	11,440,478	29,007,733
その他の項目									
減価償却費	177,783	711,688	8,459	11,647	909,578	187,917	1,097,496	11,693	1,109,190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	254,513	169,138	617,092	2,577	1,043,321	1,921,345	2,964,667	35,876	2,928,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 7,392,829千円、投資の消去4,013,390千円が
含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,550,267	12,485,137	2,963,104	3,215,074	705,996	38,919,580

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,029,067	11,726,825	2,486,409	2,888,158	553,580	37,684,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
減損損失	-	20,725	-	10,891	-	31,617

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	10,716	-	-	-	-	10,716
当期末残高	21,432	-	-	-	-	21,432

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	-	12,765	-	-	-	12,765
当期末残高	-	28,723	-	-	-	28,723

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	10,716	-	-	-	-	10,716
当期末残高	10,716	-	-	-	-	10,716

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	その他	合計
当期償却額	-	12,765	-	-	-	12,765
当期末残高	-	15,958	-	-	-	15,958

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 10.7	被債務保証	被債務保証	833,946		-
	小熊 孝			当社子会社の取締役	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	514,717		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 8.3	被債務保証	被債務保証	1,003,695		-
	小熊 孝			当社子会社の代表取締役社長	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	612,999		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159円62銭	1,275円57銭
1株当たり当期純利益	128円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	135円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,305,542	11,331,226
普通株式に係る純資産額(千円)	10,305,542	11,331,226
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,239,792	1,243,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,887,008	8,883,279

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,146,795	1,207,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,146,795	1,207,374
普通株式の期中平均株式数(株)	8,921,591	8,885,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,913,150	3,586,950	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,549,515	2,106,740	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	103,353	127,539	1.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,529,142	3,405,599	1.13	平成25年4月～ 平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	303,076	282,919	0.92	平成25年4月～ 平成29年9月
その他有利子負債	-	-		
合計	9,398,237	9,509,748		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,384,169	1,120,740	392,120	328,520
リース債務	115,144	85,048	59,215	23,511

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,997,640	17,851,149	29,015,643	37,684,041
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	778,208	1,228,188	2,734,057	2,502,514
四半期(当期)純利益金額 (千円)	427,326	670,113	1,477,800	1,207,374
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	48.09	75.41	166.31	135.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	48.09	27.32	90.91	30.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,092	108,876
貯蔵品	1,030	1,644
前払費用	59,071	57,556
繰延税金資産	13,350	20,583
関係会社短期貸付金	2,457,560	2,720,880
未収入金	18,912	43,520
立替金	8,256	279
貸倒引当金	20	0
流動資産合計	2,693,253	2,953,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,150,415	1 3,673,031
減価償却累計額	1,414,007	1,538,370
建物(純額)	1,736,407	2,134,660
構築物	498,522	494,769
減価償却累計額	266,521	292,450
構築物(純額)	232,000	202,318
機械及び装置	5,970	5,970
減価償却累計額	5,416	5,530
機械及び装置(純額)	553	439
車両運搬具	41,169	20,319
減価償却累計額	10,426	13,625
車両運搬具(純額)	30,743	6,694
工具、器具及び備品	12,343	16,117
減価償却累計額	10,065	11,891
工具、器具及び備品(純額)	2,277	4,225
土地	1 2,351,544	1 3,738,274
リース資産	9,000	13,798
減価償却累計額	1,050	3,249
リース資産(純額)	7,950	10,548
有形固定資産合計	4,361,477	6,097,161
無形固定資産		
ソフトウェア	9,219	9,537
リース資産	27,433	19,228
その他	134	88
無形固定資産合計	36,787	28,854

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 94,584	1 153,717
関係会社株式	4,036,460	4,013,390
出資金	14,490	14,490
長期貸付金	220,000	-
関係会社長期貸付金	1,344,378	1,354,988
長期前払費用	1,726	1,210
生命保険積立金	107,632	113,873
差入保証金	1 680,195	1 649,977
繰延税金資産	303,429	261,668
貸倒引当金	1,601	279
投資その他の資産合計	6,801,295	6,563,037
固定資産合計	11,199,560	12,689,052
資産合計	13,892,814	15,642,391
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1.2 4,930,000	1.2 6,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1 644,888	1 792,938
リース債務	10,014	11,055
未払金	11,921	13,025
未払費用	21,824	59,285
未払法人税等	22,578	6,255
未払消費税等	19,341	7,564
前受金	12,440	19,895
預り金	5,293	7,526
賞与引当金	17,585	17,962
役員賞与引当金	29,100	53,700
流動負債合計	5,724,987	7,069,207
固定負債		
長期借入金	1 1,226,524	1 1,634,316
リース債務	26,059	19,393
退職給付引当金	21,696	24,916
役員退職慰労引当金	-	50,000
長期預り保証金	52,700	52,700
資産除去債務	170,407	167,863
固定負債合計	1,497,387	1,949,189
負債合計	7,222,374	9,018,397

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	266,314	209,425
利益剰余金合計	4,188,773	4,131,884
自己株式	659,716	661,738
株主資本合計	6,667,948	6,609,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,490	14,957
評価・換算差額等合計	2,490	14,957
純資産合計	6,670,439	6,623,994
負債純資産合計	13,892,814	15,642,391

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 913,554	1 982,696
関係会社受入手数料	1 597,600	1 576,900
営業収益合計	1,511,154	1,559,596
営業原価		
不動産賃貸原価	735,649	736,550
営業原価合計	735,649	736,550
営業総利益	775,504	823,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,240	95,940
従業員給料	173,448	182,443
雑給	8,959	12,434
賞与	19,695	21,035
法定福利費	39,341	44,077
賞与引当金繰入額	17,585	17,962
役員賞与引当金繰入額	29,100	53,700
退職給付費用	1,417	4,967
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,000
賃借料	77,188	74,544
水道光熱費	1,895	3,704
租税公課	2,296	71,637
減価償却費	14,874	22,302
支払手数料	43,318	50,886
その他	115,230	138,223
販売費及び一般管理費合計	631,592	843,859
営業利益又は営業損失()	143,912	20,812
営業外収益		
受取利息	1 55,326	1 55,527
受取配当金	1 222,242	1 260,439
受取手数料	1,630	1,693
その他	23,951	19,417
営業外収益合計	303,151	337,077
営業外費用		
支払利息	1 60,266	1 67,083
その他	228	3,398
営業外費用合計	60,495	70,482
経常利益	386,568	245,782

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,557	-
国庫補助金	3,757	-
受取保険金	5,050	-
固定資産売却益	-	3 75
特別利益合計	20,365	75
特別損失		
固定資産除却損	2 7,214	-
固定資産圧縮損	3,757	-
保険解約損	4,089	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83,610	-
固定資産売却損	-	4 236
子会社株式評価損	-	23,069
特別損失合計	98,672	23,305
税引前当期純利益	308,261	222,551
法人税、住民税及び事業税	95,702	55,973
法人税等調整額	40,934	27,972
法人税等合計	54,767	83,945
当期純利益	253,493	138,606

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,459	72,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,850,000	3,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	209,302	266,314
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494
当期純利益	253,493	138,606
当期変動額合計	57,011	56,888
当期末残高	266,314	209,425
利益剰余金合計		
当期首残高	4,131,761	4,188,773
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	253,493	138,606
当期変動額合計	57,011	56,888
当期末残高	4,188,773	4,131,884
自己株式		
当期首残高	623,469	659,716
当期変動額		
自己株式の取得	36,246	2,022
当期変動額合計	36,246	2,022
当期末残高	659,716	661,738
株主資本合計		
当期首残高	6,647,183	6,667,948
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494
当期純利益	253,493	138,606
自己株式の取得	36,246	2,022
当期変動額合計	20,765	58,911
当期末残高	6,667,948	6,609,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,828	2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	12,466
当期変動額合計	337	12,466
当期末残高	2,490	14,957
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,828	2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	12,466
当期変動額合計	337	12,466
当期末残高	2,490	14,957
純資産合計		
当期首残高	6,650,012	6,670,439
当期変動額		
剰余金の配当	196,482	195,494
当期純利益	253,493	138,606
自己株式の取得	36,246	2,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	12,466
当期変動額合計	20,427	46,444
当期末残高	6,670,439	6,623,994

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1)子会社株式
移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
- 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- (1)デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産（リース資産を除く）
- 建物（建物附属設備を除く）
定額法
- 建物以外の有形固定資産
定率法
- なお、耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3年～47年 |
| 構築物 | 8年～45年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年～20年 |
- (2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- なお、耐用年数は、次の通りであります。
- | | |
|--------|-----|
| 施設利用権 | 10年 |
| ソフトウェア | 5年 |
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4)長期前払費用
定額法
- なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

当事業年度において、役員特別功労金規程を制定したことにより、当事業年度より計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段・・金利スワップ

ヘッジ対象・・借入金

b . ヘッジ手段・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」のその他に表示していた117,527千円は、「租税公課」2,296千円、「その他」115,230千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃借料」に表示していた6,000千円は、「その他」として組み替えしております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	688,686千円	建物	656,101千円
土地	2,313,870千円	土地	2,313,870千円
投資有価証券	21,725千円	投資有価証券	26,160千円
差入保証金	160,000千円	差入保証金	160,000千円
計	3,184,282千円	計	3,156,132千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	2,780,000千円	短期借入金	2,600,000千円
1年内返済予定長期借入金	445,260千円	1年内返済予定長期借入金	564,950千円
長期借入金	931,140千円	長期借入金	1,385,960千円
計	4,156,400千円	計	4,550,910千円
2 関係会社項目		2 関係会社項目	
関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動負債		流動負債	
短期借入金	1,950,000千円	短期借入金	2,830,000千円
3 保証債務		3 保証債務	
次の通り債務保証を行っております。		次の通り債務保証を行っております。	
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	
(株)アルカンシエル	1,295,480	銀行借入	(株)アルカンシエル
(株)アイエー	198,708	仕入債務	(株)アイエー
(株)アイディーエム	504,400	銀行借入	(株)アイエー
(株)アクシス	24,026	仕入債務	(株)アクシス
(株)パーソンズ	1,685	銀行借入	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,415,754千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,788千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,498千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,196千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,214千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,415,754千円	関係会社よりの受取配当金	218,788千円	関係会社よりの受取利息	51,038千円	関係会社への支払利息	17,498千円	建物	6,196千円	車両運搬具	1,017千円	合計	7,214千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,464,196千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,766千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">50,612千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">22,817千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,464,196千円	関係会社よりの受取配当金	256,766千円	関係会社よりの受取利息	50,612千円	関係会社への支払利息	22,817千円	車両運搬具	75千円	合計	75千円	車両運搬具	236千円	合計	236千円
関係会社への売上高	1,415,754千円																														
関係会社よりの受取配当金	218,788千円																														
関係会社よりの受取利息	51,038千円																														
関係会社への支払利息	17,498千円																														
建物	6,196千円																														
車両運搬具	1,017千円																														
合計	7,214千円																														
関係会社への売上高	1,464,196千円																														
関係会社よりの受取配当金	256,766千円																														
関係会社よりの受取利息	50,612千円																														
関係会社への支払利息	22,817千円																														
車両運搬具	75千円																														
合計	75千円																														
車両運搬具	236千円																														
合計	236千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,165,292	74,500	-	1,239,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	71,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,500株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,239,792	3,729	-	1,243,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,729株
-----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リースの内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の償却方法の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 35%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 101千円 合計 101千円</p> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,502千円 減価償却費相当額 4,370千円 支払利息相当額 27千円</p> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具備品	2,897	2,800	96	合計	2,897	2,800	96	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リースの内容 有形固定資産 建物及び工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の償却方法の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101千円 減価償却費相当額 95千円 支払利息相当額 0千円</p> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具、器具備品	2,897	2,800	96										
合計	2,897	2,800	96										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表価額 4,036,460千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表価額 4,013,390千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">69,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,817千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">170,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">349,668千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る除去費用</td> <td style="text-align: right;">31,183千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">32,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">316,780千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	85,956千円	資産除去債務	69,253千円	賞与引当金	7,146千円	退職給付引当金	8,817千円	会社分割による子会社株式調整額	170,437千円	その他	8,058千円	繰延税金資産合計	349,668千円	繰延税金負債		資産除去債務に係る除去費用	31,183千円	その他有価証券評価差額金	1,705千円	繰延税金負債合計	32,888千円	繰延税金資産合計	316,780千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,402千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">58,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,865千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式調整額</td> <td style="text-align: right;">149,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">349,648千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,590千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">314,057千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に係る除去費用</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,261千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,805千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">282,251千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	76,402千円	資産除去債務	58,211千円	賞与引当金	6,904千円	退職給付引当金	8,865千円	会社分割による子会社株式調整額	149,216千円	その他	50,048千円	繰延税金資産小計	349,648千円	評価性引当額	35,590千円	繰延税金資産合計	314,057千円	繰延税金負債		資産除去債務に係る除去費用	23,544千円	その他有価証券評価差額金	8,261千円	繰延税金負債合計	31,805千円	繰延税金資産合計	282,251千円
繰延税金資産																																																									
減価償却費	85,956千円																																																								
資産除去債務	69,253千円																																																								
賞与引当金	7,146千円																																																								
退職給付引当金	8,817千円																																																								
会社分割による子会社株式調整額	170,437千円																																																								
その他	8,058千円																																																								
繰延税金資産合計	349,668千円																																																								
繰延税金負債																																																									
資産除去債務に係る除去費用	31,183千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,705千円																																																								
繰延税金負債合計	32,888千円																																																								
繰延税金資産合計	316,780千円																																																								
繰延税金資産																																																									
減価償却費	76,402千円																																																								
資産除去債務	58,211千円																																																								
賞与引当金	6,904千円																																																								
退職給付引当金	8,865千円																																																								
会社分割による子会社株式調整額	149,216千円																																																								
その他	50,048千円																																																								
繰延税金資産小計	349,648千円																																																								
評価性引当額	35,590千円																																																								
繰延税金資産合計	314,057千円																																																								
繰延税金負債																																																									
資産除去債務に係る除去費用	23,544千円																																																								
その他有価証券評価差額金	8,261千円																																																								
繰延税金負債合計	31,805千円																																																								
繰延税金資産合計	282,251千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.9%	永久に益金に算入されない項目	29.0%	住民税均等割	0.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産修正額</td> <td style="text-align: right;">17.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.1%	永久に益金に算入されない項目	47.2%	税率変更による繰延税金資産修正額	17.7%	評価性引当額	13.3%	住民税均等割	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																								
永久に益金に算入されない項目	29.0%																																																								
住民税均等割	0.6%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	12.1%																																																								
永久に益金に算入されない項目	47.2%																																																								
税率変更による繰延税金資産修正額	17.7%																																																								
評価性引当額	13.3%																																																								
住民税均等割	0.9%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																								
	<p>3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,316千円減少し、法人税等調整額が39,476千円、その他有価証券評価差額金が1,160千円、それぞれ増加しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から20年と見積り、割引率は0.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	168,397千円
時の経過による調整額	2,009
期末残高	170,407

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から20年と見積り、割引率は0.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	170,407千円
時の経過による調整額	2,007
資産除去債務の履行による減少額	4,551
期末残高	167,863

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	750円58銭	745円67銭
1株当たり当期純利益	28円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	15円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,670,439	6,623,994
普通株式に係る純資産額(千円)	6,670,439	6,623,994
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,239,792	1,243,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,887,008	8,883,279

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	253,493	138,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,493	138,606
普通株式の期中平均株式数(株)	8,921,591	8,885,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オートボックスセブン	21,391
		(株)横浜銀行	68,000
		第一生命保険(株)	1
		(株)ミックスネットワーク	1,250
		(株)エフエム戸塚	2
計			153,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,150,415	522,615	-	3,673,031	1,538,370	124,362	2,134,660
構築物	498,522	502	4,255	494,769	292,450	27,423	202,318
機械及び装置	5,970	-	-	5,970	5,530	114	439
車両運搬具	41,169	-	20,850	20,319	13,625	18,971	6,694
工具、器具及び備品	12,343	3,774	-	16,117	11,891	1,826	4,225
土地	2,351,544	1,386,730	-	3,738,274	-	-	3,738,274
リース資産	9,000	4,798	-	13,798	3,249	2,199	10,548
有形固定資産計	6,068,963	1,918,420	25,105	7,962,279	1,865,118	174,897	6,097,161
無形固定資産							
リース資産	50,023	-	9,000	41,023	21,794	8,204	19,228
ソフトウェア	9,482	2,537	-	12,020	2,482	2,219	9,537
その他	1,584	-	-	1,584	1,496	46	88
無形固定資産計	61,090	2,537	9,000	54,627	25,773	10,470	28,854
長期前払費用	3,609	-	-	3,609	2,398	515	1,210

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	スーパーオートバックスかわさき 店舗取得	232,300千円
建物	ファミリー昭和 賃貸マンション取得	166,246千円
建物	ファミリー相模原 賃貸マンション取得	112,370千円
土地	スーパーオートバックスかわさき 店舗取得	1,089,790千円
土地	ファミリー昭和 賃貸マンション取得	196,950千円
土地	ファミリー相模原 賃貸マンション取得	99,990千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	車両の売却	20,850千円
-------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,621	-	-	1,342	279
賞与引当金	17,585	17,962	17,585	-	17,962
役員賞与引当金	29,100	53,700	29,100	-	53,700
役員退職慰労引当金	-	50,000	-	-	50,000

(注) 貸倒引当金の「減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び債権の回収による戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,953
当座預金	732
普通預金	102,804
別段預金	3,385
小計	106,922
合計	108,876

ロ 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券等	1,644
合計	1,644

ハ 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイディーエム	1,973,000
(株)IAGアセット	605,320
(株)アイエー	128,560
(株)パーソンズ	14,000
合計	2,720,880

二 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイエー	1,955,983
(株)アルカンシエル	1,599,000
(株)アクシス	228,266
(株)アドバンス	93,000
(株)アイディーエム	73,309
(株)I A Gアセット	63,830
(株)パーソンズ	0
合計	4,013,390

ホ 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
(株)I A Gアセット	1,089,170
(株)アイエー	265,818
合計	1,354,988

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)アルカンシエル	2,350,000
(株)横浜銀行	1,850,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)みずほ銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)アドバンス	200,000
(株)アイエー	150,000
(株)アクシス	130,000
(株)新生銀行	50,000
合計	6,080,000

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,416,970 (296,080)
(株)三菱東京UFJ銀行	456,344 (207,988)
(株)みずほ銀行	393,940 (168,870)
(株)三井住友銀行	140,000 (100,000)
日本生命保険(相)	20,000 (20,000)
合計	2,427,254 (792,938)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ia_group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出

事業年度 第28期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。